

神戸の工業

－平成24年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）－

経済産業省所管の工業統計調査（基幹統計調査）は、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的に毎年12月31日現在で実施されています。調査は毎年行われますが、西暦末尾に「0，3，5，8」が付く年は「全事業所」、それ以外の年は「従業者4人以上の事業所」について調査しています。

（平成23年は「経済センサス-活動調査」の一環として全ての事業所を対象に実施され、平成22年工業統計調査は「従業者4人以上の事業所」を対象に調査を行いました。）

神戸市分の確報集計結果は以下のとおりです。

1 結果の概要

（1）概況

○平成24年12月31日現在、神戸市における従業者4人以上の製造業の事業所数は1,754事業所（前年比△5.8%）、従業者数は65,430人（同△5.1%）、製造品出荷額等は2兆8,668億円（同△3.5%）、付加価値額は1兆800億円（同△3.1%）であった。

主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項目	平成24年結果	対前年増加数	前年比	【 参 考 】	
				国	県
				前年比	前年比
事業所数	1,754 事業所	△108 事業所	△ 5.8 %	△ 7.3 %	△ 3.8 %
従業者数	65,430 人	△3,506 人	△ 5.1 %	△ 0.6 %	△ 0.3 %
製造品出荷額等	2 兆 8,668 億円	△1,055 億円	△ 3.5 %	1.3 %	△ 0.1 %
付加価値額	1 兆 800 億円	△350 億円	△ 3.1 %	△ 3.5 %	△ 4.9 %

○平成12年＝100とした指数でみると、平成24年は事業所数63.5、従業者数89.6、製造品出荷額等108.3、付加価値額97.2となっており、前年と比べて全ての項目で減少した。（表1）

○全国では、製造品出荷額等が前年より増加した。（表2）

○産業中分類別構成比をみると、事業所数は「食料品製造業」、「ゴム製品製造業」、「金属製品製造業」及び「生産用機械器具製造業」の4業種で4割以上を占めている。

従業者数及び製造品出荷額等では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」及び「輸送用機械器具製造業」の3業種で約半数を占めている。

付加価値額では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」及び「電気機械器具製造業」の3業種で約半数を占めている。（表3，4，5，6）

○1事業所当たりの製造品出荷額等は16億3,443万円、付加価値額は6億1,574万円であった。（表7）

○区別に製造品出荷額等をみると兵庫区など6区で前年と比べて減少した。製造品出荷額等の区別構成比については、西区、兵庫区、東灘区の3区で7割以上を占めている。（表13）

(2)主要項目の推移 ―事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全てが減少―

事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について、平成12年＝100とする指数でみると、事業所数、従業者数及び付加価値額はおおむね12年の水準を下回る範囲で推移している。

事業所数及び従業者数は、21年以降4年連続で減少している。

製造品出荷額等は、15年まで減少を続け12年の水準を下回っていたものの、16年以降は増加に転じ、18年には12年の水準を上回った。その後、増加と減少を繰り返してはいるが、12年の水準を上回っている。

付加価値額は14年から21年まで12年の水準を下回っていたが、22年と23年は2年連続で12年の水準を上回った。しかし、24年は再び12年の水準を下回っている。

各項目を12年と比較すると、事業所数の減少幅が最も大きい。

前年比は、事業所数5.8%減、従業者数5.1%減、製造品出荷額等3.5%減、付加価値額3.1%減となり、全ての項目で減少した。

(表1, 図1)

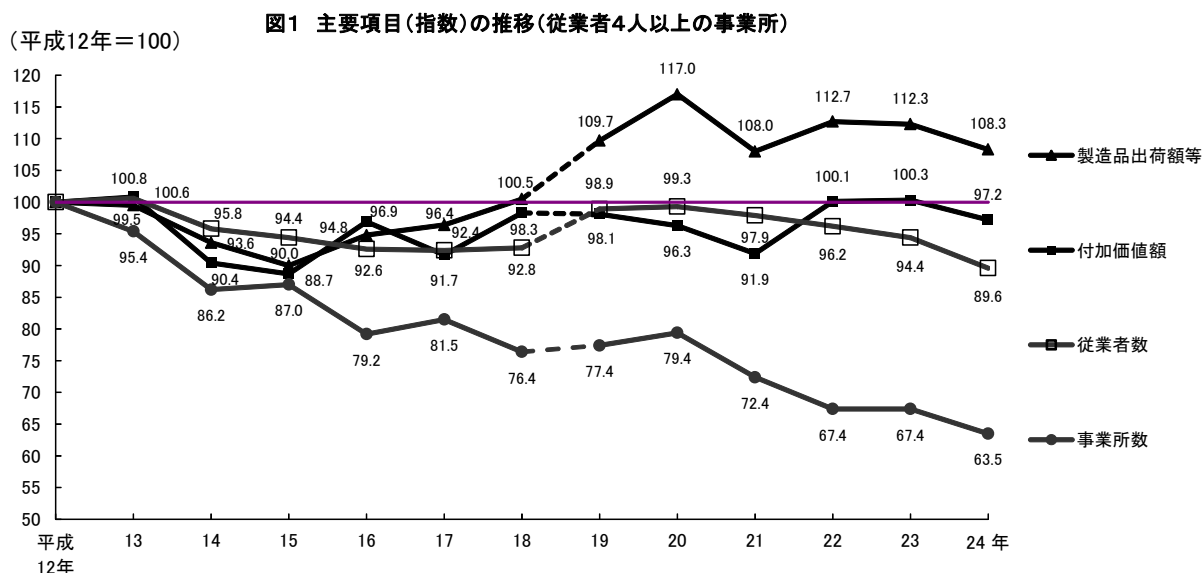


表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: 人, 百万円, %)

(単位：人、百万円、%)												
年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比	指数 (H12=100)		前年比	指数 (H12=100)		前年比	指数 (H12=100)	a)c)	前年比	指数 (H12=100)
平成12年	2,764	△ 4.2	100.0	73,018	△ 4.6	100.0	2,647,279	△ 0.4	100.0	1,111,676	△ 1.1	100.0
13年	2,637	△ 4.6	95.4	73,447	0.6	100.6	2,634,151	△ 0.5	99.5	1,120,590	0.8	100.8
14年	2,382	△ 9.7	86.2	69,918	△ 4.8	95.8	2,478,771	△ 5.9	93.6	1,004,484	△ 10.4	90.4
15年	2,406	1.0	87.0	68,957	△ 1.4	94.4	2,382,132	△ 3.9	90.0	985,816	△ 1.9	88.7
16年	2,188	△ 9.1	79.2	67,602	△ 2.0	92.6	2,508,433	5.3	94.8	1,077,399	9.3	96.9
17年	2,252	2.9	81.5	67,452	△ 0.2	92.4	2,552,124	1.7	96.4	1,019,126	△ 5.4	91.7
18年	2,112	△ 6.2	76.4	67,792	0.5	92.8	2,660,841	4.3	100.5	1,092,697	7.2	98.3
b)19年	2,139	…	77.4	72,248	…	98.9	2,903,859	…	109.7	1,090,223	…	98.1
20年	2,194	2.6	79.4	72,505	0.4	99.3	3,096,331	6.6	117.0	1,070,827	△ 1.8	96.3
21年	2,000	△ 8.8	72.4	71,494	△ 1.4	97.9	2,858,451	△ 7.7	108.0	1,021,886	△ 4.6	91.9
22年	1,864	△ 6.8	67.4	70,267	△ 1.7	96.2	2,983,434	4.4	112.7	1,113,026	8.9	100.1
23年	1,862	△ 0.1	67.4	68,936	△ 1.9	94.4	2,972,253	△ 0.4	112.3	1,114,960	0.2	100.3
24年	1,754	△ 5.8	63.5	65,430	△ 5.1	89.6	2,866,785	△ 3.5	108.3	1,079,999	△ 3.1	97.2

a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。

b) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。

c) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成12、17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。

その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

※平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査 製造業結果であり、事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数値である。

その他の年は工業統計調査結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

(3) 全国、兵庫県との比較

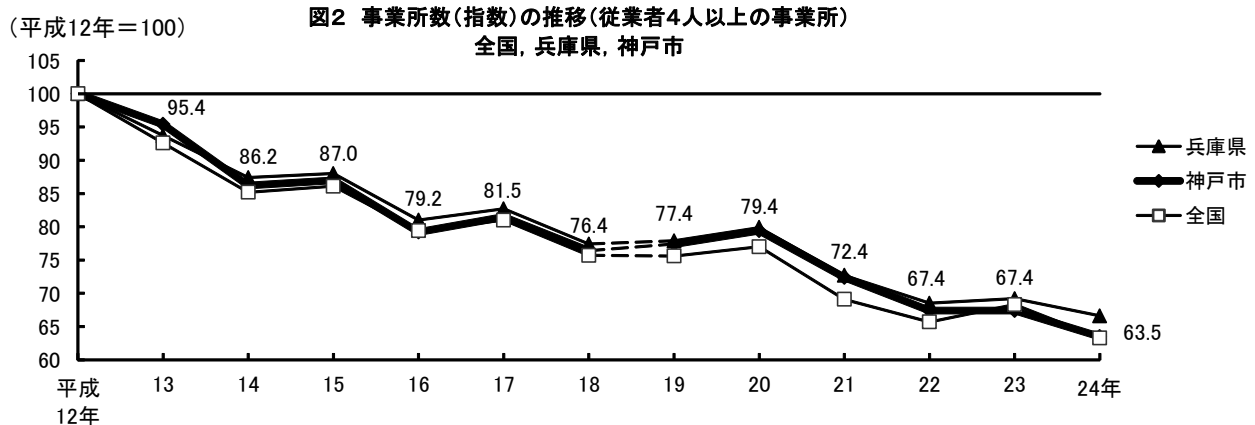
事業所数 ―全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少―

全国の従業者4人以上の製造業事業所数は21万6,262事業所(神戸市の全国に占める割合0.8%),兵庫県は9,294事業所(神戸市の兵庫県に占める割合18.9%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少傾向を示している。

平成24年の指数は、全国63.3、兵庫県66.6である。

前年比は、全国7.3%減、兵庫県3.8%減、神戸市は5.8%減であった。(表1、表2、図2)



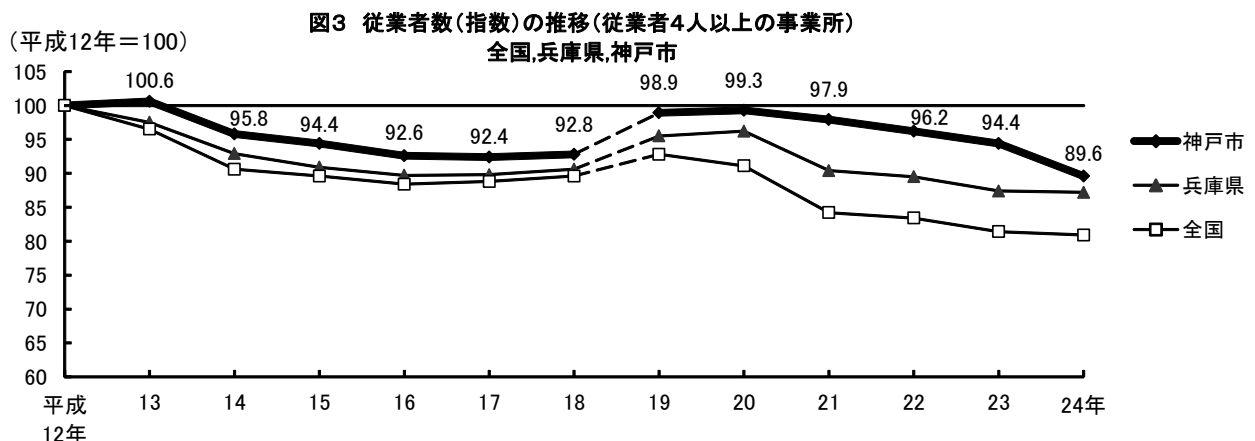
従業者数 ―全国で5年、兵庫県と神戸市では4年連続減少―

全国の従業者数は742万5,339人(神戸市の全国に占める割合0.9%),兵庫県は34万9,687人(神戸市の兵庫県に占める割合18.7%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国では平成20年から、兵庫県と神戸市ではともに平成21年から減少傾向にある。神戸市は全国や兵庫県とほぼ同様の傾向で推移しているが、常に全国と兵庫県を上回っている。

平成24年の指数は、全国80.9、兵庫県87.2である。

前年比は、全国0.6%減、兵庫県0.3%減、神戸市は5.1%減であった。(表1、表2、図3)



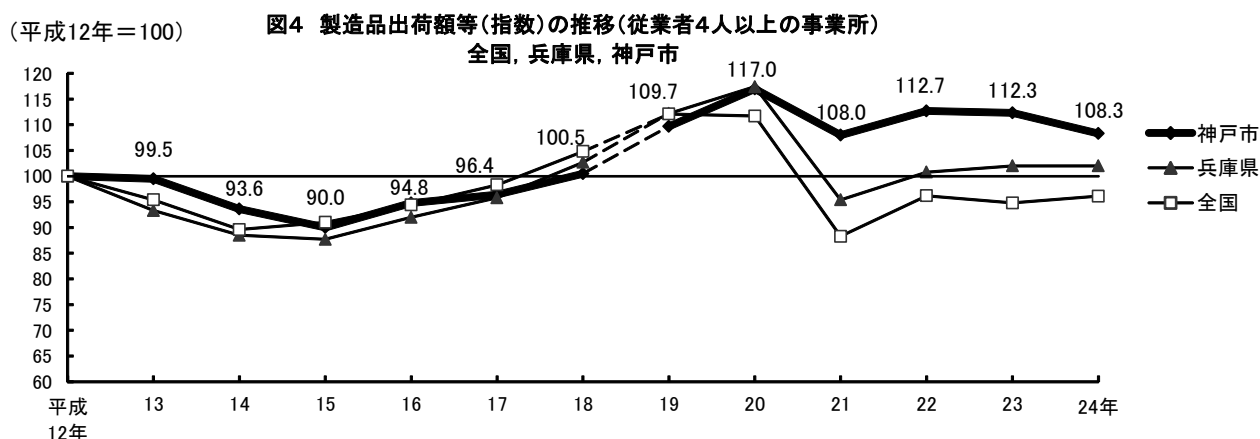
製造品出荷額等 ―全国は増加、兵庫県は横ばい、神戸市は減少―

全国の製造品出荷額等は288兆7,276億円(神戸市の全国に占める割合1.0%),兵庫県の製造品出荷額等は14兆3,470億円(神戸市の兵庫県に占める割合20.0%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県及び神戸市はともに15年まで減少傾向で推移した後、20年までは増加傾向で推移していた。21年には全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少したが、全国、兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。そのため、21年以降は神戸市の指数が全国や兵庫県の指数を大きく上回っている。

平成24年の指数は、全国96.1、兵庫県102.0である。

前年比は、全国1.3%増、兵庫県0.1%減、神戸市は3.5%減であった。(表1、表2、図4)



付加価値額 ―全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少―

全国の付加価値額は88兆3,947億円(神戸市の全国に占める割合1.2%),兵庫県は4兆3,519億円(神戸市の兵庫県に占める割合24.8%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県はほぼ同様の傾向で推移している。神戸市も大きく増加した16年を除き、全国や兵庫県とはほぼ同様の傾向で推移している。21年には全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少したが、全国や兵庫県に比べて神戸市の減少幅は小さかった。そのため、21年以降は神戸市の指数が全国や兵庫県の指数を大きく上回っている。

平成24年の指数は全国80.2、兵庫県80.6である。

前年比は、全国3.5%減、兵庫県4.9%減、神戸市は3.1%減となった。(表1、表2、図5)

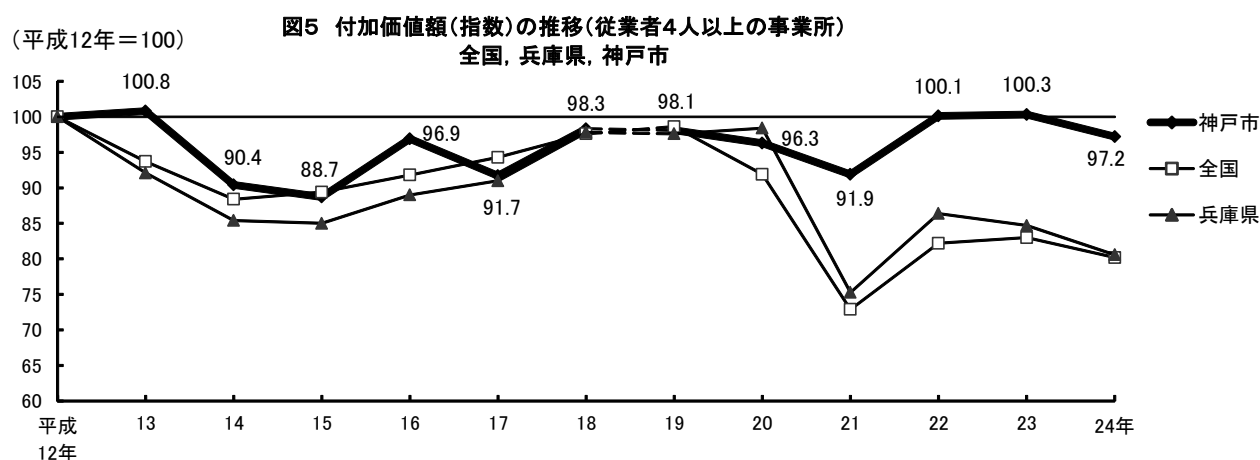


表2 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)(全国, 兵庫県)

(単位:人, 百万円, %)												
年 次	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額		
	前 年 比	指 数 (H12=100)		前 年 比	指 数 (H12=100)		a)	前 年 比	指 数 (H12=100)	a) c)	前 年 比	指 数 (H12=100)
全 国												
平成 12 年	341,421	△ 1.2	100.0	9,183,833	△ 2.1	100.0	300,477,604	3.1	100.0	110,242,635	2.2	100.0
	13 年	316,267	△ 7.4	92.6	8,866,220	△ 3.5	96.5	286,667,406	△ 4.6	95.4	103,305,132	△ 6.3
d) 14 年	290,848	△ 7.3	85.2	8,323,589	△ 4.9	90.6	269,361,805	△ 4.4	89.6	97,458,726	△ 2.9	88.4
15 年	293,910	1.1	86.1	8,226,302	△ 1.2	89.6	273,409,438	1.5	91.0	98,551,522	1.1	89.4
	e) 16 年	271,087	△ 7.8	79.4	8,115,743	△ 1.3	88.4	283,529,598	3.7	94.4	101,246,663	2.7
17 年	276,715	2.1	81.0	8,156,992	0.5	88.8	295,345,543	4.2	98.3	103,966,838	2.7	94.3
18 年	258,543	△ 6.6	75.7	8,225,442	0.8	89.6	314,834,621	6.6	104.8	107,598,153	3.5	97.6
	b) 19 年	258,232	△ 5.9	75.6	8,518,545	0.1	92.8	336,756,635	…	112.1	108,656,444	…
20 年	263,061	1.9	77.0	8,364,607	△ 1.8	91.1	335,578,825	△ 0.3	111.7	101,304,661	△ 6.8	91.9
21 年	235,817	△ 10.4	69.1	7,735,789	△ 7.5	84.2	265,259,031	△ 21.0	88.3	80,319,365	△ 20.7	72.9
22 年	224,403	△ 4.8	65.7	7,663,847	△ 0.9	83.4	289,107,683	9.0	96.2	90,667,210	12.9	82.2
23 年	233,186	3.9	68.3	7,472,111	△ 2.5	81.4	284,968,753	△ 1.4	94.8	91,554,445	1.0	83.0
24 年	216,262	△ 7.3	63.3	7,425,339	△ 0.6	80.9	288,727,639	1.3	96.1	88,394,666	△ 3.5	80.2
兵 庫 県												
平成 12 年	13,947	△ 2.6	100.0	401,224	△ 2.6	100.0	14,069,990	3.6	100.0	5,400,849	2.6	100.0
	13 年	13,066	△ 6.3	93.7	391,229	△ 2.5	97.5	13,121,288	△ 6.7	93.3	4,974,112	△ 7.9
d) 14 年	12,195	△ 6.7	87.4	372,873	△ 4.7	92.9	12,458,804	△ 5.0	88.5	4,609,905	△ 7.3	85.4
15 年	12,276	0.7	88.0	364,535	△ 2.2	90.9	12,345,365	△ 0.9	87.7	4,588,574	△ 0.5	85.0
16 年	11,300	△ 8.0	81.0	359,850	△ 1.3	89.7	12,945,203	4.9	92.0	4,808,046	4.8	89.0
17 年	11,537	2.1	82.7	360,195	0.1	89.8	13,477,827	4.1	95.8	4,914,031	2.2	91.0
18 年	10,795	△ 6.4	77.4	363,478	0.9	90.6	14,454,981	7.3	102.7	5,280,252	7.5	97.8
	b) 19 年	10,871	△ 5.1	77.9	383,164	1.5	95.5	15,784,639	…	112.2	5,272,620	…
20 年	11,147	2.5	79.9	385,847	0.7	96.2	16,512,792	4.6	117.4	5,313,275	0.8	98.4
21 年	10,138	△ 9.1	72.7	362,847	△ 6.0	90.4	13,423,028	△ 18.7	95.4	4,065,873	△ 23.5	75.3
22 年	9,555	△ 5.8	68.5	359,236	△ 1.0	89.5	14,183,783	5.7	100.8	4,667,460	14.8	86.4
23 年	9,658	1.1	69.2	350,732	△ 2.4	87.4	14,357,443	1.2	102.0	4,576,554	△ 1.9	84.7
24 年	9,294	△ 3.8	66.6	349,687	△ 0.3	87.2	14,347,022	△ 0.1	102.0	4,351,897	△ 4.9	80.6

a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。

b) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数, 対前年増加率については時系列を考慮していない。

c) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成12, 17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。

その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

d) 平成14年の対前年増加率については、日本標準産業分類の改定のため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。

e) 平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

※指数については上記の事情を考慮せず、実数で計算している。

※平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査 製造業結果であり、事業所数, 従業者数は、平成24年2月1日現在の数値である。

その他の年は工業統計調査結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

2 産業中分類別の状況

(1)事業所数 「食料品」、「ゴム製品」、「金属製品」及び「生産用機械」で全体の4割以上を占める－

事業所数は1,754事業所で、前年と比べて108事業所減少（前年比△5.8%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が258事業所（構成比14.7%）で最も多く、「ゴム製品」195事業所（同11.1%）、「金属製品」172事業所（同9.8%）、「生産用機械」151事業所（同8.6%）と続いており、この上位4産業で全体の4割以上を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「ゴム製品」19事業所増（前年比10.8%）など6産業で増加したものの、「金属製品」35事業所減（同△16.9%）「輸送用機械」21事業所減（同△15.1%）など16産業で減少した。

（表3、図6）

図6 事業所数の産業中分類別構成比
（従業者4人以上の事業所）

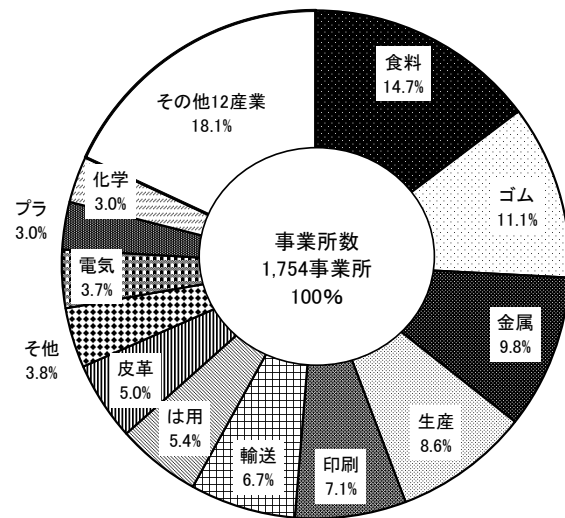


表3 産業中分類別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

産業分類（中分類）	平成22年	平成23年	平成24年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
総数	1,864	1,862	1,754	△108	△ 5.8	△ 5.8	100.0
09 食料品製造業	275	272	258	△14	△ 5.1	△ 0.8	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	44	39	40	1	2.6	0.1	2.3
11 繊維工業	42	38	30	△8	△ 21.1	△ 0.4	1.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19	18	18	-	0.0	0.0	1.0
13 家具・装備品製造業	39	39	32	△7	△ 17.9	△ 0.4	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	32	33	30	△3	△ 9.1	△ 0.2	1.7
15 印刷・同関連業	131	127	124	△3	△ 2.4	△ 0.2	7.1
16 化学工業	48	57	52	△5	△ 8.8	△ 0.3	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	9	9	8	△1	△ 11.1	△ 0.1	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	57	59	53	△6	△ 10.2	△ 0.3	3.0
19 ゴム製品製造業	209	176	195	19	10.8	1.0	11.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	104	97	88	△9	△ 9.3	△ 0.5	5.0
21 窯業・土石製品製造業	43	29	38	9	31.0	0.5	2.2
22 鉄鋼業	34	41	40	△1	△ 2.4	△ 0.1	2.3
23 非鉄金属製造業	22	26	21	△5	△ 19.2	△ 0.3	1.2
24 金属製品製造業	194	207	172	△35	△ 16.9	△ 1.9	9.8
25 はん用機械器具製造業	86	89	94	5	5.6	0.3	5.4
26 生産用機械器具製造業	158	151	151	-	0.0	0.0	8.6
27 業務用機械器具製造業	35	35	37	2	5.7	0.1	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	22	13	△9	△ 40.9	△ 0.5	0.7
29 電気機械器具製造業	64	73	65	△8	△ 11.0	△ 0.4	3.7
30 情報通信機械器具製造業	12	8	10	2	25.0	0.1	0.6
31 輸送用機械器具製造業	116	139	118	△21	△ 15.1	△ 1.1	6.7
32 その他の製造業	69	78	67	△11	△ 14.1	△ 0.6	3.8
(再掲)							
基 礎 素 材 型	667	655	627	△28	△ 4.3	△ 1.5	35.7
加 工 ・ 組 み 立 て 型	493	517	488	△29	△ 5.6	△ 1.6	27.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	704	690	639	△51	△ 7.4	△ 2.7	36.4

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(2)従業者数 「食料品」、「輸送用機械」及び「はん用機械」で全体の約半数－

従業者数は65,430人で、前年と比べ3,506人減少（前年比△5.1%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が16,198人（構成比24.8%）で最も多く、「輸送用機械」8,939人（同13.7%）、「はん用機械」8,357人（同12.8%）と続いている。この上位3産業で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「輸送用機械」691人増（前年比8.4%）など12産業で増加したものの、「情報通信機械」3,825人減（同△88.7%）、「金属製品」625人減（同△19.5%）など11産業で減少した。

（表4、図7）

図7 従業者数の産業中分類別構成比
（従業者4人以上の事業所）

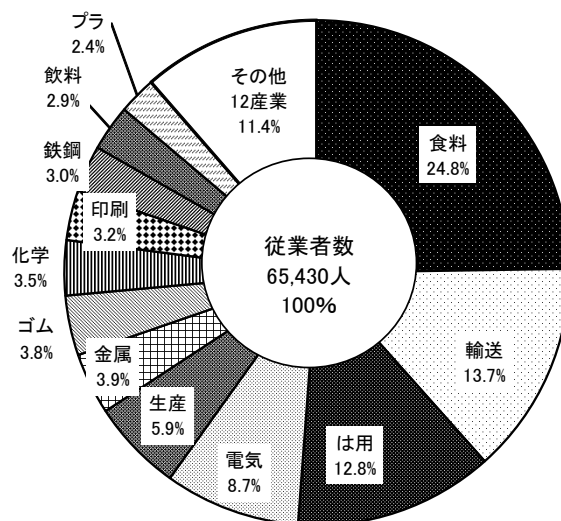


表4 産業中分類別 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

産業分類（中分類）	平成22年	平成23年	平成24年	対前年増加数				前年比		寄与度		構成比
				対前年増加数	前年比	寄与度	構成比					
総数	70,267	68,936	65,430	△3,506	△ 5.1	△ 5.1	100.0					
09 食料品製造業	16,727	16,397	16,198	△199	△ 1.2	△ 0.3	24.8					
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,981	1,323	1,924	601	45.4	0.9	2.9					
11 繊維工業	338	269	237	△32	△ 11.9	△ 0.0	0.4					
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	252	234	223	△11	△ 4.7	△ 0.0	0.3					
13 家具・装備品製造業	323	291	296	5	1.7	0.0	0.5					
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	558	533	534	1	0.2	0.0	0.8					
15 印刷・関連業	2,236	1,939	2,092	153	7.9	0.2	3.2					
16 化学工業	2,452	2,433	2,302	△131	△ 5.4	△ 0.2	3.5					
17 石油製品・石炭製品製造業	196	257	204	△53	△ 20.6	△ 0.1	0.3					
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,479	1,542	1,580	38	2.5	0.1	2.4					
19 ゴム製品製造業	2,614	2,179	2,509	330	15.1	0.5	3.8					
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,295	1,126	1,126	-	0.0	0.0	1.7					
21 窯業・土石製品製造業	680	543	710	167	30.8	0.2	1.1					
22 鉄鋼業	1,827	1,901	1,953	52	2.7	0.1	3.0					
23 非鉄金属製造業	981	1,008	997	△11	△ 1.1	△ 0.0	1.5					
24 金属製品製造業	3,057	3,206	2,581	△625	△ 19.5	△ 0.9	3.9					
25 はん用機械器具製造業	7,982	8,875	8,357	△518	△ 5.8	△ 0.8	12.8					
26 生産用機械器具製造業	3,380	3,638	3,851	213	5.9	0.3	5.9					
27 業務用機械器具製造業	1,280	1,105	1,269	164	14.8	0.2	1.9					
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	993	585	298	△287	△ 49.1	△ 0.4	0.5					
29 電気機械器具製造業	5,227	6,011	5,690	△321	△ 5.3	△ 0.5	8.7					
30 情報通信機械器具製造業	5,033	4,313	488	△3,825	△ 88.7	△ 5.5	0.7					
31 輸送用機械器具製造業	8,199	8,248	8,939	691	8.4	1.0	13.7					
32 その他の製造業	1,177	980	1,072	92	9.4	0.1	1.6					
(再掲)												
基礎素材型	14,096	13,836	13,593	△243	△ 1.8	△ 0.4	20.8					
加工・組み立て型	32,094	32,775	28,892	△3,883	△ 11.8	△ 5.6	44.2					
生活関連・その他型	24,077	22,325	22,945	620	2.8	0.9	35.1					

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等 「食料品」、「はん用機械」及び「輸送用機械」で全体の約半数－

製造品出荷額等は2兆8,668億円で、前年と比べ1,055億円減少（前年比△3.5%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が5,582億円（構成比19.5%）で最も多く、「はん用機械」4,914億円（同17.1%）、「輸送用機械」3,390億円（同11.8%）と続いている。この上位3産業で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「飲料・たばこ・飼料」388億円増（前年比24.0%）など15産業で増加したが、「情報通信機械」1,145億円減（同△54.7%）、「化学工業」587億円減（同△23.9%）など9産業で減少した。

（表5、図8）

図8 製造品出荷額等の産業中分類別構成比
（従業者4人以上の事業所）

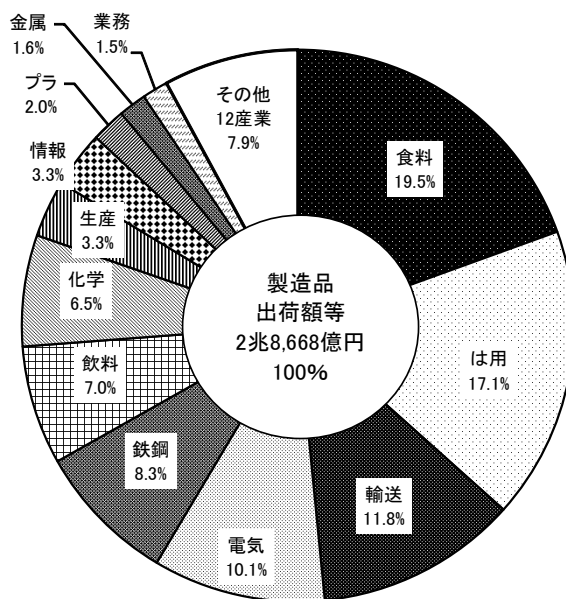


表5 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

産業分類（中分類）	平成22年	平成23年	平成24年				
				対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
総数	2,983,434	2,972,253	2,866,785	△ 105,468	△ 3.5	△ 3.5	100.0
09 食料品製造業	545,092	543,468	558,222	14,754	2.7	0.5	19.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	188,327	161,187	199,946	38,759	24.0	1.3	7.0
11 繊維工業	2,472	2,218	1,345	△ 872	△ 39.3	△ 0.0	0.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,551	4,772	4,300	△ 472	△ 9.9	△ 0.0	0.2
13 家具・装備品製造業	4,141	3,319	3,506	187	5.6	0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,470	12,393	16,671	4,277	34.5	0.1	0.6
15 印刷・同関連業	39,194	31,593	37,624	6,031	19.1	0.2	1.3
16 化学工業	222,019	245,491	186,807	△ 58,684	△ 23.9	△ 2.0	6.5
17 石油製品・石炭製品製造業	33,010	34,130	37,403	3,273	9.6	0.1	1.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	44,916	82,574	57,692	△ 24,883	△ 30.1	△ 0.8	2.0
19 ゴム製品製造業	34,178	33,261	35,553	2,292	6.9	0.1	1.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	22,802	22,639	19,970	△ 2,669	△ 11.8	△ 0.1	0.7
21 窯業・土石製品製造業	15,870	11,896	19,302	7,406	62.3	0.2	0.7
22 鉄鋼製造業	209,774	212,942	237,123	24,181	11.4	0.8	8.3
23 非鉄金属製造業	28,373	23,282	23,906	625	2.7	0.0	0.8
24 金属製品製造業	65,322	67,778	46,651	△ 21,127	△ 31.2	△ 0.7	1.6
25 はん用機械器具製造業	507,523	456,539	491,438	34,899	7.6	1.2	17.1
26 生産用機械器具製造業	70,499	86,151	95,481	9,330	10.8	0.3	3.3
27 業務用機械器具製造業	40,490	33,173	43,298	10,126	30.5	0.3	1.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17,489	24,843	2,508	△ 22,335	△ 89.9	△ 0.8	0.1
29 電気機械器具製造業	228,221	317,468	289,740	△ 27,729	△ 8.7	△ 0.9	10.1
30 情報通信機械器具製造業	248,219	209,381	94,865	△ 114,516	△ 54.7	△ 3.9	3.3
31 輸送用機械器具製造業	364,496	331,446	338,962	7,516	2.3	0.3	11.8
32 その他の製造業	29,987	20,311	24,473	4,162	20.5	0.1	0.9
（再掲）							
基礎素材型	674,483	728,518	665,407	△ 63,111	△ 8.7	△ 2.1	23.2
加工・組み立て型	1,476,937	1,459,000	1,356,291	△ 102,709	△ 7.0	△ 3.5	47.3
生活関連・その他型	832,014	784,735	845,087	60,352	7.7	2.0	29.5

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(4)付加価値額 「食料品」、「はん用機械」及び「電気機械」で全体の約半数－

付加価値額は1兆800億円で、前年と比べ350億円減少（前年比△3.1％）した。

産業中分類別にみると、「食料品」2,019億円（構成比18.7％）,「はん用機械」1,883億円（同17.4％）「電気機械」1,677億円（同15.5％）と続いている。この上位3産業で全体の半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると,「食料品」147億円増（前年比7.9％）など10産業で増加したものの,「化学工業」508億円減（同△52.4％）,「プラスチック製品」125億円減（同△39.0％）など14産業で減少した。

（表6、図9）

図9 付加価値額の産業中分類別構成比
（従業員4人以上の事業所）

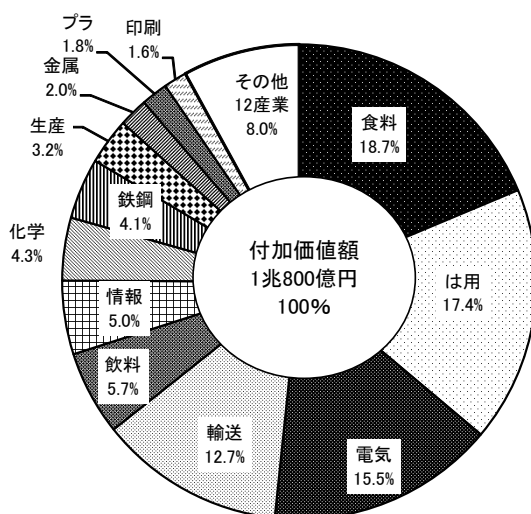


表6 産業中分類別 付加価値額の推移（従業員4人以上の事業所）

（単位：百万円，％）

産業分類（中分類）	数	平成22年	平成23年	平成24年	対前年増加数				前年比			寄与度		構成比
					対前年増加数	前年比	寄与度	構成比						
総	数	1,113,026	1,114,960	1,079,999	△ 34,961	△ 3.1	△ 3.1	100.0						
09 食料品製造業		219,601	187,134	201,859	14,725	7.9	1.3	18.7						
10 飲料・たばこ・飼料製造業		56,851	51,401	62,098	10,697	20.8	1.0	5.7						
11 繊維工業		1,167	1,204	771	△ 433	△ 35.9	△ 0.0	0.1						
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		1,796	1,567	1,632	65	4.2	0.0	0.2						
13 家具・装備品製造業		1,716	1,844	1,417	△ 428	△ 23.2	△ 0.0	0.1						
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		3,743	3,837	3,792	△ 44	△ 1.2	△ 0.0	0.4						
15 印刷・同関連業		17,330	13,905	16,959	3,053	22.0	0.3	1.6						
16 化学工業		83,970	97,033	46,203	△ 50,830	△ 52.4	△ 4.6	4.3						
17 石油製品・石炭製品製造業		11,912	13,073	12,316	△ 757	△ 5.8	△ 0.1	1.1						
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		8,584	32,086	19,557	△ 12,529	△ 39.0	△ 1.1	1.8						
19 ゴム製品製造業		14,746	16,484	13,987	△ 2,497	△ 15.1	△ 0.2	1.3						
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		8,115	7,939	6,899	△ 1,039	△ 13.1	△ 0.1	0.6						
21 窯業・土石製品製造業		6,863	5,347	9,339	3,992	74.7	0.4	0.9						
22 鉄鋼製品製造業		45,443	33,400	44,813	11,413	34.2	1.0	4.1						
23 非鉄金属製品製造業		8,713	7,503	9,750	2,246	29.9	0.2	0.9						
24 金属製品製造業		28,979	32,004	21,383	△ 10,621	△ 33.2	△ 1.0	2.0						
25 はん用機械器具製造業		230,979	184,429	188,322	3,893	2.1	0.3	17.4						
26 生産用機械器具製造業		26,668	35,193	34,039	△ 1,154	△ 3.3	△ 0.1	3.2						
27 業務用機械器具製造業		21,900	17,117	16,443	△ 674	△ 3.9	△ 0.1	1.5						
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		4,295	61	1,381	1,321	2,175.6	0.1	0.1						
29 電気機械器具製造業		101,529	176,491	167,678	△ 8,813	△ 5.0	△ 0.8	15.5						
30 情報通信機械器具製造業		63,749	55,492	54,224	△ 1,268	△ 2.3	△ 0.1	5.0						
31 輸送用機械器具製造業		131,649	131,734	136,728	4,994	3.8	0.4	12.7						
32 その他の製造業		12,728	8,684	8,410	△ 273	△ 3.1	△ 0.0	0.8						
(再掲)														
基礎素材型		214,750	242,333	182,772	△ 59,561	△ 24.6	△ 5.3	16.9						
加工・組み立て型		580,768	600,516	598,815	△ 1,702	△ 0.3	△ 0.2	55.4						
生活関連その他型		317,507	272,111	298,413	26,302	9.7	2.4	27.6						

注）産業3類型については、利用上の注意を参照。従業員29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額 ー増加傾向が続くー

1事業所当たりの製造品出荷額等は16億3,443万円であった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が94億8,655万円と最も多く、他の産業を大きく引き離している。

以下、「鉄鋼業」59億2,809万円、「はん用機械」52億2,806万円、「飲料・たばこ・飼料」49億9,865万円と続いている。

次に、1事業所当たりの付加価値額は6億1,574万円であった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が54億2,237万円と最も多く、製造品出荷額等と同様に他の産業を大きく引き離している。

以下、「電気機械器具」25億7,967万円、「はん用機械」20億342万円、「飲料・たばこ・飼料」15億5,245万円と続いている。

(表7、図10、図11)

表7 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)		(単位: 万円)	
		平成24年	1事業所当たり製造品出荷額等
総数		163,443	61,574
09 食料品製造業		216,365	78,240
10 飲料・たばこ・飼料製造業		499,865	155,245
11 繊維工業		4,484	2,571
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)		23,891	9,067
13 家具・装備品製造業		10,956	4,427
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		55,568	12,642
15 印刷・同関連業		30,342	13,676
16 化学工業		359,245	88,851
17 石油製品・石炭製品製造業		467,536	153,954
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)		108,852	36,900
19 ゴム製品製造業		18,232	7,173
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		22,693	7,840
21 窯業・土石製品製造業		50,794	24,576
22 鉄鋼業		592,809	112,032
23 非鉄金属製造業		113,839	46,427
24 金属製品製造業		27,123	12,432
25 はん用機械器具製造業		522,806	200,342
26 生産用機械器具製造業		63,232	22,542
27 業務用機械器具製造業		117,022	44,441
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		19,290	10,625
29 電気機械器具製造業		445,753	257,967
30 情報通信機械器具製造業		948,655	542,237
31 輸送用機械器具製造業		287,256	115,871
32 その他の製造業		36,527	12,553

注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

図10 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

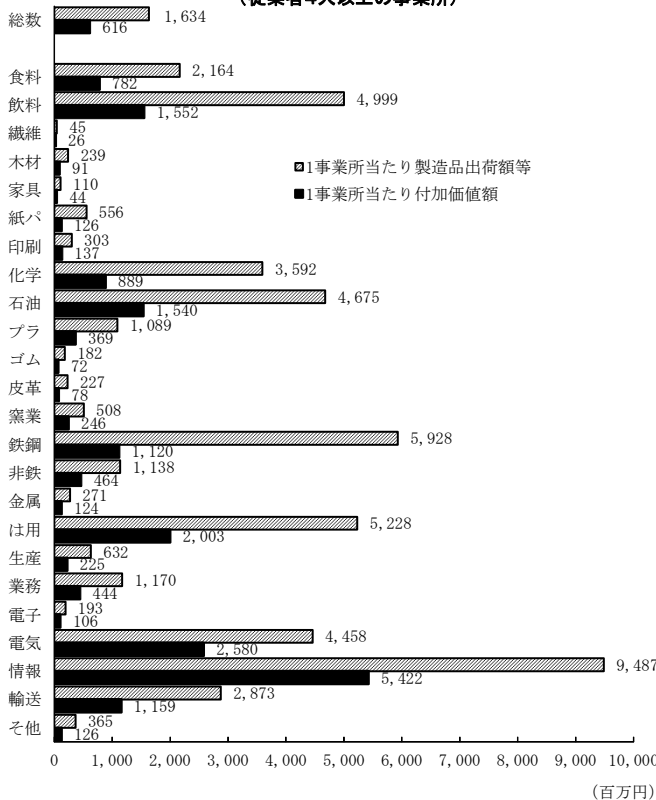
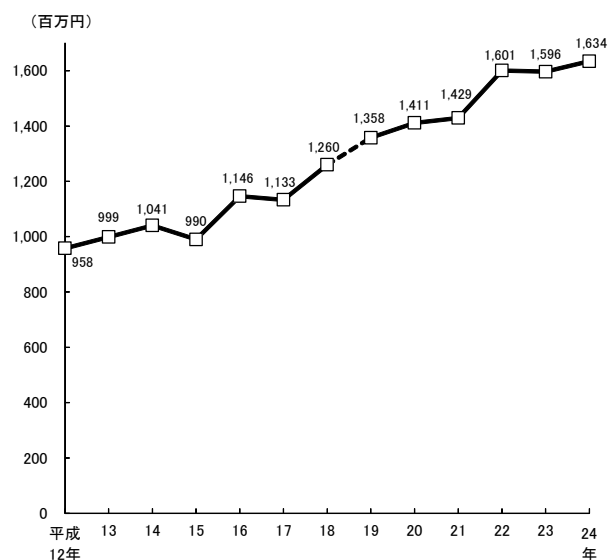


図11 1事業所当たり製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。

3 従業者規模別の状況

(1)事業所数 「4人～9人」が全体の4割以上を占める－

事業所数は「4人～9人」が799事業所(構成比45.6%)と最も多く、次いで「10人～19人」409事業所(同23.3%)、「20人～29人」204事業所(同11.6%)となっている。従業者規模が小さいほど構成比が大きい傾向があり、「4人～29人」の小規模な事業所だけで全体の80.5%を占めている。

対前年比(寄与度順)をみると、「4人～9人」129事業所減(前年比△13.9%)、「30人～49人」11事業所減(同△8.7%)となり、全体では108事業所減少(同△5.8%)した。

(表8, 図12)

(2)従業者数 「1,000人以上」が全体の2割以上を占める－

従業者数は「1,000人以上」が16,224人(構成比24.8%)で最も多く、「100人～199人」8,746人(同13.4%)、「50人～99人」8,310人(同12.7%)と続いている。

対前年比(寄与度順)をみると、「300人～499人」1,823人減(前年比△33.9%)、「1,000人以上」1,696人減(同△9.5%)となり、全体では3,506人減少(同△5.1%)した。(表8, 図12)

(3)製造品出荷額等 「1,000人以上」が全体の3割以上を占める－

製造品出荷額等は「1,000人以上」が9,955億円(構成比34.7%)で最も多く、次いで「100人～199人」4,910億円(同17.1%)、「200人～299人」3,511億円(同12.2%)となっている。

対前年比(寄与度順)をみると、「1,000人以上」で1,241億円増加(前年比14.2%)しているものの、「100人～199人」1,731億円減(同△26.1%)、「500人～999人」1,713億円減(同△64.1%)となり、全体で1,055億円減少(同△3.5%)した。(表8, 図12)

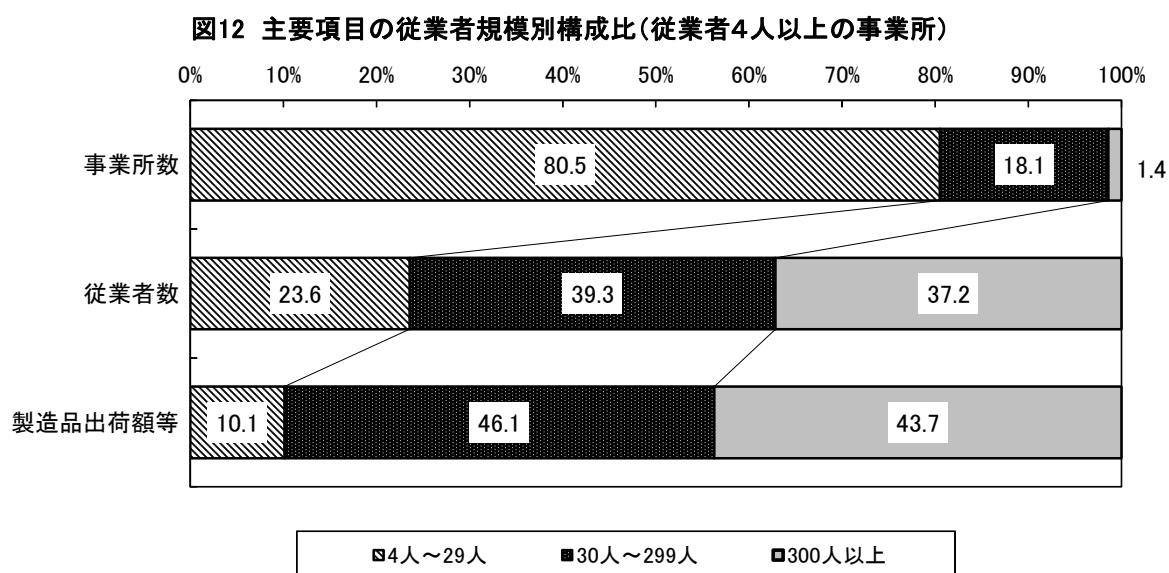


表8 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	対 前 年 増 加 数	前 年 比	寄 与 度	構 成 比
事業所数							
総数	1,864	1,862	1,754	△ 108	△ 5.8	△ 5.8	100.0
4 人 ～ 9 人	870	928	799	△ 129	△ 13.9	△ 6.9	45.6
10 人 ～ 19 人	438	373	409	36	9.7	1.9	23.3
20 人 ～ 29 人	220	200	204	4	2.0	0.2	11.6
30 人 ～ 49 人	113	127	116	△ 11	△ 8.7	△ 0.6	6.6
50 人 ～ 99 人	120	131	121	△ 10	△ 7.6	△ 0.5	6.9
100 人 ～ 199 人	56	58	63	5	8.6	0.3	3.6
200 人 ～ 299 人	19	18	17	△ 1	△ 5.6	△ 0.1	1.0
300 人 ～ 499 人	12	14	10	△ 4	△ 28.6	△ 0.2	0.6
500 人 ～ 999 人	10	6	8	2	33.3	0.1	0.5
1,000 人以上 (再掲)	6	7	7	—	0.0	0.0	0.4
4 人 ～ 29 人	1,528	1,501	1,412	△ 89	△ 5.9	△ 4.8	80.5
30 人 ～ 299 人	308	334	317	△ 17	△ 5.1	△ 0.9	18.1
300 人以上	28	27	25	△ 2	△ 7.4	△ 0.1	1.4
従業者数							
総数	70,267	68,936	65,430	△ 3,506	△ 5.1	△ 5.1	100.0
4 人 ～ 9 人	5,173	5,394	4,790	△ 604	△ 11.2	△ 0.9	7.3
10 人 ～ 19 人	5,963	5,044	5,616	572	11.3	0.8	8.6
20 人 ～ 29 人	5,369	4,810	5,019	209	4.3	0.3	7.7
30 人 ～ 49 人	4,472	4,973	4,538	△ 435	△ 8.7	△ 0.6	6.9
50 人 ～ 99 人	8,479	8,862	8,310	△ 552	△ 6.2	△ 0.8	12.7
100 人 ～ 199 人	7,912	7,836	8,746	910	11.6	1.3	13.4
200 人 ～ 299 人	4,466	4,278	4,091	△ 187	△ 4.4	△ 0.3	6.3
300 人 ～ 499 人	4,571	5,371	3,548	△ 1,823	△ 33.9	△ 2.6	5.4
500 人 ～ 999 人	6,746	4,448	4,548	100	2.2	0.1	7.0
1,000 人以上 (再掲)	17,116	17,920	16,224	△ 1,696	△ 9.5	△ 2.5	24.8
4 人 ～ 29 人	16,505	15,248	15,425	177	1.2	0.3	23.6
30 人 ～ 299 人	25,329	25,949	25,685	△ 264	△ 1.0	△ 0.4	39.3
300 人以上	28,433	27,739	24,320	△ 3,419	△ 12.3	△ 5.0	37.2
製造品出荷額等							
総数	2,983,434	2,972,253	2,866,785	△ 105,468	△ 3.5	△ 3.5	100.0
4 人 ～ 9 人	63,396	84,612	64,990	△ 19,623	△ 23.2	△ 0.7	2.3
10 人 ～ 19 人	110,703	96,018	109,453	13,435	14.0	0.5	3.8
20 人 ～ 29 人	121,049	133,839	115,803	△ 18,036	△ 13.5	△ 0.6	4.0
30 人 ～ 49 人	152,575	172,165	168,732	△ 3,433	△ 2.0	△ 0.1	5.9
50 人 ～ 99 人	298,071	297,963	311,941	13,977	4.7	0.5	10.9
100 人 ～ 199 人	519,213	664,103	490,976	△ 173,127	△ 26.1	△ 5.8	17.1
200 人 ～ 299 人	186,801	227,953	351,148	123,195	54.0	4.1	12.2
300 人 ～ 499 人	252,052	157,051	162,316	5,266	3.4	0.2	5.7
500 人 ～ 999 人	275,117	267,224	95,972	△ 171,252	△ 64.1	△ 5.8	3.3
1,000 人以上 (再掲)	1,004,456	871,325	995,455	124,130	14.2	4.2	34.7
4 人 ～ 29 人	295,149	314,470	290,245	△ 24,224	△ 7.7	△ 0.8	10.1
30 人 ～ 299 人	1,156,660	1,362,184	1,322,797	△ 39,387	△ 2.9	△ 1.3	46.1
300 人以上	1,531,625	1,295,599	1,253,744	△ 41,856	△ 3.2	△ 1.4	43.7

4 区別の状況

(1)事業所数 ―西区が最も多い―

事業所数は西区が468事業所(構成比26.7%)で最も多く、次いで長田区423事業所(同24.1%)、兵庫区240事業所(同13.7%)となっている。この3区で全市の6割以上を占めている。

前年と比較すると東灘区と北区を除く7区で減少しており、なかでも中央区と長田区が29事業所減(対前年比は中央区△15.5%、長田区△6.4%)で減少に寄与している。

産業中分類別に各区の上位5産業をみると、東灘区、灘区、中央区、北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。西区は他区に比べ「金属製品」と「生産用機械」の割合が高い。長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く、2産業で4割を超えている。

(表9, 10)

表9 区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

区	平成22年	平成23年	平成24年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	1,864	1,862	1,754	△ 108	△ 5.8	△ 5.8	100.0
東 灘 区	216	206	209	3	1.5	0.2	11.9
灘 区	63	69	64	△ 5	△ 7.2	△ 0.3	3.6
中 央 区	178	187	158	△ 29	△ 15.5	△ 1.6	9.0
兵 庫 区	243	263	240	△ 23	△ 8.7	△ 1.2	13.7
北 区	84	76	83	7	9.2	0.4	4.7
長 田 区	483	452	423	△ 29	△ 6.4	△ 1.6	24.1
須 磨 区	87	79	75	△ 4	△ 5.1	△ 0.2	4.3
垂 水 区	42	42	34	△ 8	△ 19.0	△ 0.4	1.9
西 区	468	488	468	△ 20	△ 4.1	△ 1.1	26.7

表10 区別事業所の産業中分類別構成比上位5産業(従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	14.7	食料品	32.5	食料品	29.7	食料品	23.4	印 刷	14.6
ゴム製品	11.1	飲料・たばこ・飼料	11.0	印 刷	17.2	印 刷	22.2	輸送用機械	13.8
金属製品	9.8	金属製品	8.6	その他の製品	7.8	その他の製品	17.1	食料品	12.5
生産用機械	8.6	印 刷	8.1	飲料・たばこ・飼料	6.3	化学工業	7.0	金属製品	8.8
印 刷	7.1	生産用機械	4.8	化学工業	6.3	生産用機械	6.3	はん用機械	7.5

北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	27.7	ゴム製品	33.1	ゴム製品	33.3	食料品	26.5	金属製品	15.4
窯業・土石製品	10.8	なめし革・同製品	13.7	なめし革・同製品	20.0	家具・装備品	17.6	生産用機械	15.0
金属製品	6.0	金属製品	9.5	織 維	9.3	金属製品	8.8	食料品	10.7
はん用機械	6.0	生産用機械	8.5	生産用機械	6.7	電気機械器具	8.8	輸送用機械	8.3
その他の製品	6.0	輸送用機械	6.4	食料品	5.3	その他の製品	8.8	はん用機械	8.1
				金属製品	5.3				
				輸送用機械	5.3				

(2) 従業者数 ー西区、兵庫区及び東灘区で全市の約7割を占めるー

従業者数は西区が19,168人(構成比29.3%)で最も多く、次いで兵庫区14,060人(同21.5%)、東灘区12,336人(同18.9%)となっている。この3区で全市の約7割を占めている。

前年と比較すると6区で減少しており、なかでも兵庫区が4,488人減(対前年比△24.2%)と最も減少に寄与している。

従業者規模別にみると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く、とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が7割を超えている。一方、長田区、須磨区及び垂水区では小規模事業所の従業者が多い。

(表11, 12)

表11 区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位：人，%)

区	平成22年	平成23年	平成24年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	70,267	68,936	65,430	△ 3,506	△ 5.1	△ 5.1	100.0
東 灘 区	12,289	11,178	12,336	1,158	10.4	1.7	18.9
灘 区	2,192	2,424	2,369	△ 55	△ 2.3	△ 0.1	3.6
中 央 区	7,222	7,230	7,170	△ 60	△ 0.8	△ 0.1	11.0
兵 庫 区	17,244	18,548	14,060	△ 4,488	△ 24.2	△ 6.5	21.5
北 区	2,233	2,065	2,306	241	11.7	0.3	3.5
長 田 区	7,307	6,096	6,669	573	9.4	0.8	10.2
須 磨 区	1,130	1,064	818	△ 246	△ 23.1	△ 0.4	1.3
垂 水 区	593	595	534	△ 61	△ 10.3	△ 0.1	0.8
西 区	20,057	19,736	19,168	△ 568	△ 2.9	△ 0.8	29.3

表12 区別、従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位：人，%)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	12,336	2,369	7,170	14,060	2,306	6,669	818	534	19,168
4人 ～ 9人	362	194	418	804	192	1,454	283	128	955
10人 ～ 19人	489	131	457	810	309	1,563	256	26	1,575
20人 ～ 29人	554	222	470	536	315	987	183	128	1,624
30人 ～ 49人	987	161	464	348	294	338	46	112	1,788
50人 ～ 99人	2,451	301	435	493	333	612	50	140	3,495
100人 ～ 299人	3,075	357	1,184	955	863	512	—	—	5,891
300人 以上	4,418	1,003	3,742	10,114	—	1,203	—	—	3,840
構 成 比									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人 ～ 9人	2.9	8.2	5.8	5.7	8.3	21.8	34.6	24.0	5.0
10人 ～ 19人	4.0	5.5	6.4	5.8	13.4	23.4	31.3	4.9	8.2
20人 ～ 29人	4.5	9.4	6.6	3.8	13.7	14.8	22.4	24.0	8.5
30人 ～ 49人	8.0	6.8	6.5	2.5	12.7	5.1	5.6	21.0	9.3
50人 ～ 99人	19.9	12.7	6.1	3.5	14.4	9.2	6.1	26.2	18.2
100人 ～ 299人	24.9	15.1	16.5	6.8	37.4	7.7	—	—	30.7
300人 以上	35.8	42.3	52.2	71.9	—	18.0	—	—	20.0

(3) 製造品出荷額等 ―西区、兵庫区及び東灘区で全市の7割を超える―

製造品出荷額等は、西区が9,090億円(構成比31.7%)で最も多く、次いで兵庫区6,766億円(同23.6%)、東灘区5,827億円(同20.3%)となっている。この3区で全市の7割以上を占めている。

前年と比較すると6区で減少しており、なかでも兵庫区が1,174億円減(対前年比△14.8%)と最も減少に寄与している。

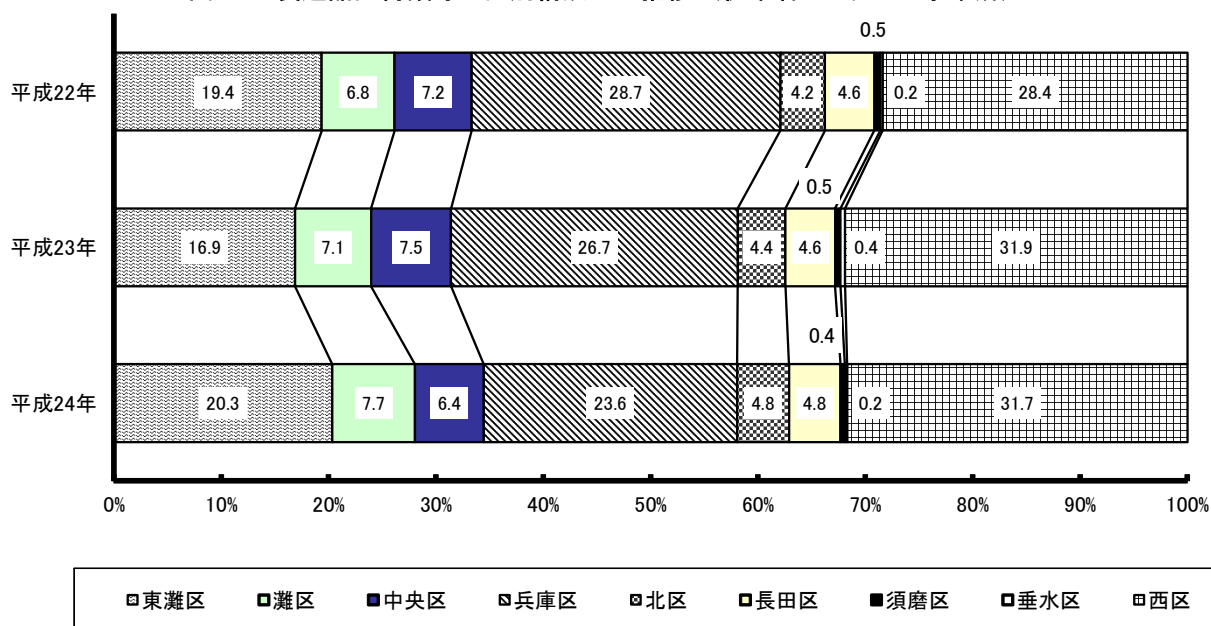
平成22年からの製造品出荷額等における区の構成比の推移をみると、兵庫区の構成比が減少を続けている。(表13、図13)

表13 区別製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

区	平成22年	平成23年	平成24年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	2,983,434	2,972,253	2,866,785	△ 105,468	△ 3.5	△ 3.5	100.0
東 灘 区	577,447	501,454	582,676	81,222	16.2	2.7	20.3
灘 区	202,444	210,340	221,219	10,879	5.2	0.4	7.7
中 央 区	214,553	221,502	183,649	△ 37,853	△ 17.1	△ 1.3	6.4
兵 庫 区	857,378	794,045	676,646	△ 117,399	△ 14.8	△ 3.9	23.6
北 区	123,973	131,739	138,533	6,794	5.2	0.2	4.8
長 田 区	137,173	137,302	137,203	△ 100	△ 0.1	△ 0.0	4.8
須 磨 区	16,390	15,090	11,930	△ 3,160	△ 20.9	△ 0.1	0.4
垂 水 区	7,053	12,704	5,979	△ 6,725	△ 52.9	△ 0.2	0.2
西 区	847,023	948,076	908,950	△ 39,126	△ 4.1	△ 1.3	31.7

図13 製造品出荷額等の区別構成比の推移(従業員4人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等

1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等をみると、各区の相違が顕著である。

1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の59.0人に対して、最も少ない須磨区は10.9人と大きな差がある。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で34億5,700万円、最も少ない須磨区が1億5,900万円である。

東灘区と兵庫区は、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに高く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに低く、これら3区では小規模事業所が多いという特色がある。

(表14、図14)

ー東灘区と兵庫区は大規模事業所が多いー

表14 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等
(平成24年)

(単位：人、百万円)

区	1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 製造品出荷額等
全 市	37.3	1,634
東 灘 区	59.0	2,788
灘 区	37.0	3,457
中 央 区	45.4	1,162
兵 庫 区	58.6	2,819
北 区	27.8	1,669
長 田 区	15.8	324
須 磨 区	10.9	159
垂 水 区	15.7	176
西 区	41.0	1,942

図14 主要項目の区別構成比(従業者4人以上の事業所)

